

2013年（平成25年）11月

発行

つくり富雄励ます会事務所
大田原市上奥沢594
TEL: 0287 (22) 5344
FAX: 0287 (22) 5300
発行者: つくり富雄励ます会

とみおNEWS

つくり富雄市政報告

VOL.7

おしらせ



- ・つくり富雄励ます会拡大役員会
- ・ " 総決起大会
- ・ " 女性部会
- ・大田原市長選告示日
- ・ " 投票日

- | | |
|----------------|----------|
| 平成25年12月 6日（金） | ハーモニーホール |
| 平成26年 1月19日（日） | ハーモニーホール |
| 平成26年 2月22日（土） | ピアートホール |
| 平成26年 3月 2日（日） | |
| 平成26年 3月 9日（日） | |



那須の郷 高館まつり よさこいリーラシ



TOMIO'S ACTION

すべては子どもたちの未来のために

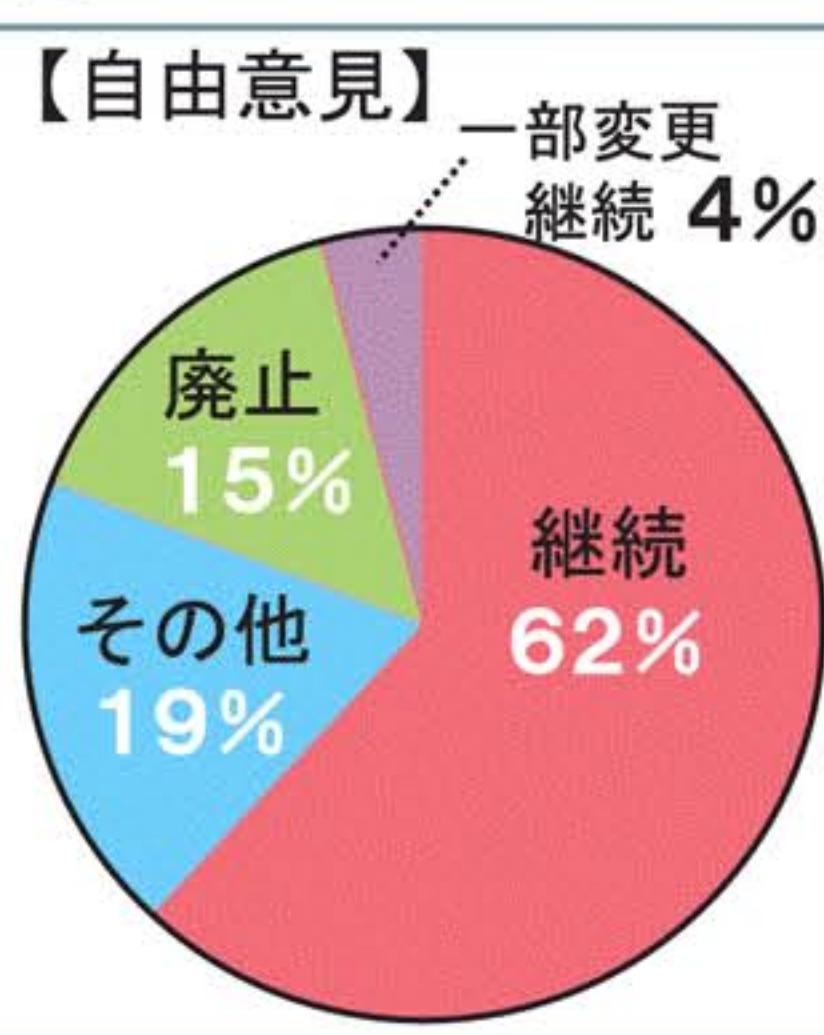
給食費無料化・地域ICT総合推進計画

津久井市長の公約のひとつであります、市内小中学生の給食費完全無料化を昨年10月より実施しております。

本年7月に行った市内小中学校保護者へのアンケート（回収率72.3%）では、保護者がこれまで支払っていた給食費はほとんどが子供のために有効に使われているという事がわかりました。また給食費が無料になった



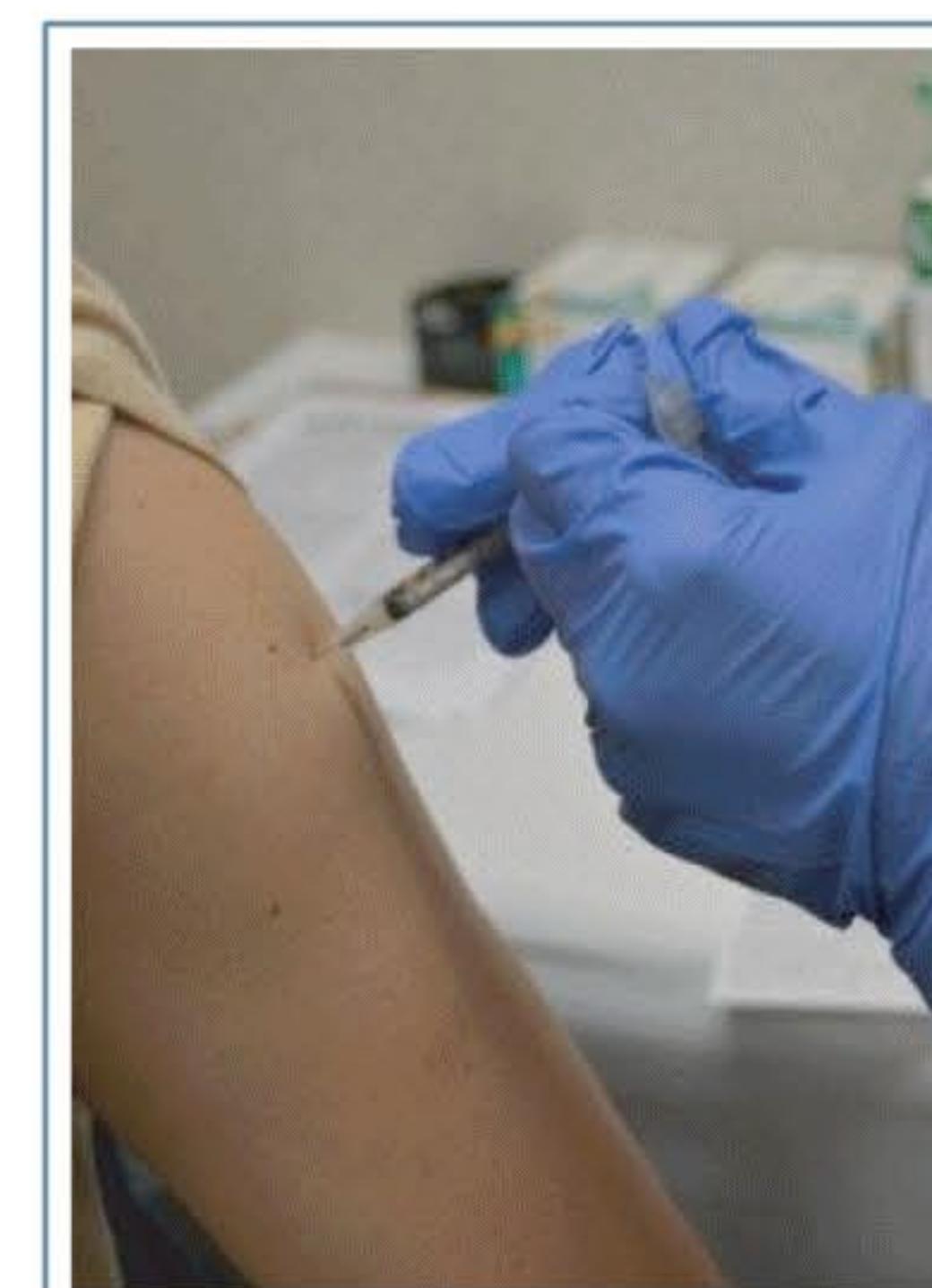
理由について子供にどのように説明しているかの問い合わせに対しては「市民全体で子育てを支援するため」と教えている又は教えたいたと考えている保護者が5割近くとなり、給食費の無料化が、子どもたちに納税の大切さや地域住民への感謝の心を教育するきっかけになっている事が伺えます。



こども医療費助成

津久井市政では、2012年10月から、こども医療費の助成対象について、これまでの15歳から18歳までに引き上げました。

栃木県内の自治体では、18歳までの医療費助成は2例目であり、こども医療費の一部をその保護者に助成することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、こどもの保険向上と福祉の増進を図ることを目的としています。



希望

公正、公平、公明

自然派 + 行動派 = 幸せ派

大田原の未来を考える「つくり方程式」



4 消防本部指令業務1本化

近年の情報通信技術の進展は目覚ましいものがあり、私たちの生活においてもスマートホンやタブレット型端末など、新たな情報通信機器の普及が進んでおります。

「市民サービスの向上と地域活性化の推進」と「電子自治体の推進」の2つの視点から31の事業を設定し、推進することいたしました。その中の一つとして、本年度からタブレット型端末を市内小中学校の全パソコン教室に導入することにしました。携帯端末の為、持ち運びが容易となり校内での調べ学習などで従来よりもインターネットが活用しやすくなっています。

組合消防本部、塩谷広域行政組合消防本部を含めた4消防本部消防救急無線のデジタル化（平成二十八年五月末までに移行）整備に伴う消防指令業務も併せて行われます。

これら組合統合、業務統合に伴い救急業務、消防業務をはじめとして地震、風水害等にも迅速且つ、適正な対応が図られます。

消防統合へ協議会発足

大田原市、旧西那須野町、旧塩原町で組織しております

た「大田原地区広域消防組合」と旧黒磯市、那須町で構成しております

いました「黒磯那須消防組合」2消防組合が統合に向けた「那須地域消防広域化協議会」を設立し、2015年完成予定の新大田原市消防本部庁舎（大田原市中田原地内）で広域化を目指すこととなりました。

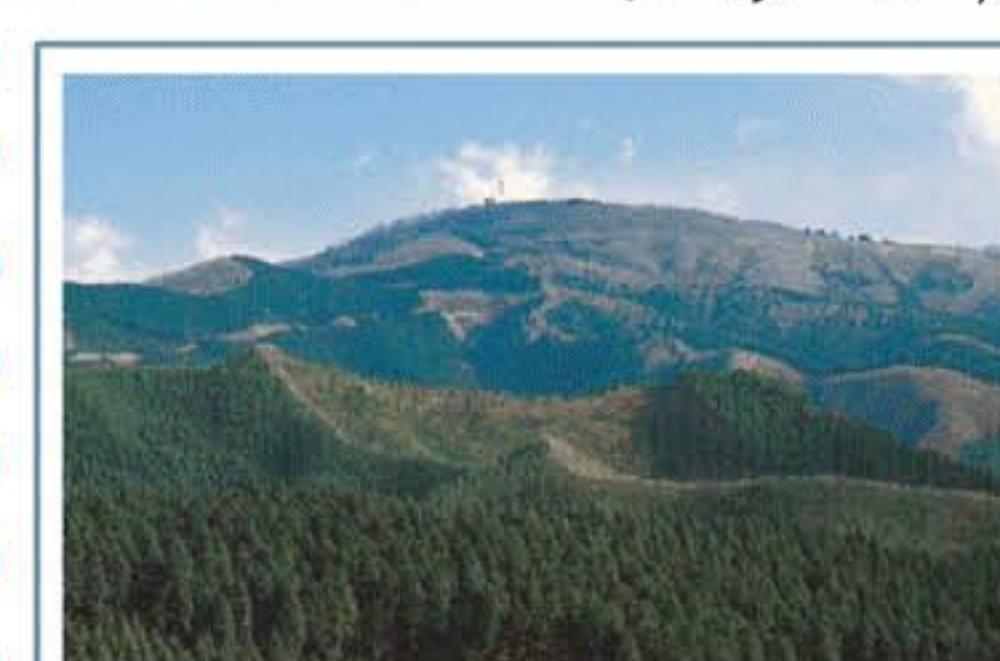
更に、南那須地区広域行政組合消防本部、塩谷広域行政組合消防本部を含めた4消防本部消防救急無線のデジタル化（平成二十八年五月末までに移行）整備に伴う消防指令業務も併せて行われます。

そこで、この地域の形成を推し進めていくことが求められます。

「第三の改革」と言われる地域分権の中、地方自治体は国からの責任と権限の一体的移譲により、自立的な自治体への改革が求められており、当地域を構成する市町が機能的な連携を図ることによって、定住に結びつく人口の確保を図りながら持続的で魅力的、そして住民の皆様に幸福感あふれる地域の形成を推し進めていくことが求められます。

安心生活創造事業

ひとり暮らしの高齢者、日中ひとり暮らしの高齢者、障がい者など、通常生活する上で家族などの支援が難しい世帯に、見守りや買



地域住民自ら組織する見守り隊は既に、黒羽・佐久山・紫塚・親園・大田原西部・須賀川・湯津上・大田原東部の8地区で組織され、今後市内全地区組織化に向け邁進しております。

「安心生活創造事業」です。

八溝山周辺地域定住自立構想

「第三の改革」と言われる地域分権の中、地方自治体は国からの

3県にまたがる定住自立圏の取り組みは日本初で、八溝山を囲む

2市6町（大田原市・那須塩原市・那須町・那珂川町・大子町・矢祭町・塙町・棚倉町）が枠を超えており、互いに協力しながら連携を図り、地域の魅力を育てることを目的としています。

大田原市においては、圏域の中でリーダー的な役割を担う強い意志のもとに、本年3月4日の市議会定例会において津久井市長が「中心市宣言」を行いました。

3県にまたがる定住自立圏の取り組みは日本初で、八溝山を囲む2市6町（大田原市・那須塩原市・那須町・那珂川町・大子町・矢祭町・塙町・棚倉町）が枠を超えており、互いに協力しながら連携を図り、地域の魅力を育てることを目的としています。

大田原市においては、圏域の中でリーダー的な役割を担う強い意志のもとに、本年3月4日の市議会定例会において津久井市長が「中心市宣言」を行いました。